

- 2019年のFOMCで利上げが何回行われるかの市場予想は、11月上旬までは2回がやや優勢で、1回や3回も比較的高い水準にあったが、足もとでは「利上げなし」と1回とがきつ抗するかたちに。
- 米経済指標のすう勢は、利上げを出来るだけ早期に打ち止めにしなければならないほど弱いことを示唆するものではないと考えられ、米国経済の先行き懸念や利上げ打ち止め期待はやや行き過ぎか。

2019年の米利上げ予想回数が減少

米国市場で利上げ打ち止め期待が高まっています。米政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引を基にCMEが算出する米利上げの予想確率をみると、2019年の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが何回行われるかについては、11月上旬までは2回がやや優勢で、1回や3回も比較的高い水準にありました。

しかし、11月14日にパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が、財政刺激策の効果の減退やこれまでの利上げが時間をおいて米国経済に影響を与える可能性などを指摘した後、2回や3回の予想は低下しました。28日にはパウエル議長が、政策金利は経済にとっての中立水準レンジをわずかに下回るとの見方を示したことから、来年の利上げペースを見直す可能性を示唆するものと市場で受け止められたとみられます。

さらに12月3日には、米国債の5年物と3年物の利回りが逆転したことを受けて米国景気の先行き懸念が市場で高まり、同予想確率は足もとで「利上げなし」と1回とがきつ抗するかたちになっています。

足もとの指標は米経済の勢いが弱いことを示唆せず

では、足もと米経済はどのような状況でしょうか。米経済指標のすう勢をみるうえで参照される指標の1つに、米エコノミック・サプライズ・インデックスがあります。同インデックスは、シティグループが経済指標と事前の市場予想とのかい離を指数化したもので、市場予想を上回ればプラス方向に振れ、下回ればマイナスに振れます。

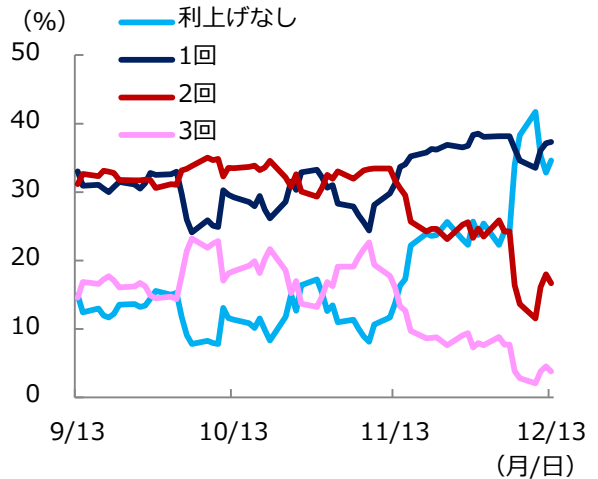
足もとの同インデックスの動きはプラスとマイナスのおおむね中間で推移しており、利上げを出来るだけ早期に打ち止めにしなければならないほど米経済の勢いが弱いことを示唆するものではないと考えられます。12月に発表された指標をみると、雇用統計は市場予想を下回ったものの基調的には良好さが継続していると考えられるほか、企業景況感や消費者信頼感が高水準を維持しました。

6日にパウエル議長は、米国経済は全般的に、良好に推移しているとの見方を示しました。こうしたことなどを考えあわせれば、市場の米国経済への先行きに対する懸念や利上げ打ち止めに対する期待はやや行き過ぎではないかと思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

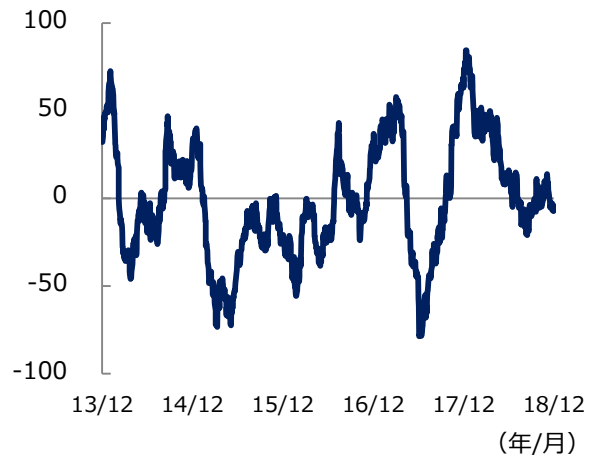
2019年 FOMC利上げ予想確率



※期間：2018年9月13日～2018年12月13日（日次）
2018年12月FOMCでの0.25%利上げを前提とした場合の、2019年の利上げ回数

出所：シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米エコノミック・サプライズ・インデックスの推移



※期間：2013年12月13日～2018年12月13日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- エコノミック・サプライズ・インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表する指数です。